様式第５号（第９条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　群馬県知事　　　　　　　　　　様

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

群馬のプラスワン応援事業費補助金交付申請書兼実績報告書

　群馬のプラスワン応援事業費補助金の交付を受けたいので、群馬のプラスワン応援事業費補助金交付要綱第９条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

　１　コンベンションの名称

　２　補助事業の区分　　　エクスカーション　　　・　　　会場間の移動

　３　実施日

　４　交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

　５　次の内容を確認の上、相違ない場合は□にレを記入してください。

　　　□　自己又は自己の団体の役員等は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者（以下「暴力団等」という。）には該当しません。

　　 ※　群馬県では、事業から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。また、群馬県警察本部に照会する場合があります。なお、この様式に記載された個人情報は、本事務の目的及び本事務から暴力団等を排除する目的以外には使用しません。

　６　関係書類

　（１）コンベンション実施実績書（別紙１）

　（２）補助金所要額調書（別紙２－１、２－２）

（３）収支決算書（別紙３）

（４）バス借り上げ費用の領収書又はその写し等

（コンベンションの名称、利用するバス事業者、バスの台数及びバス借り上げ費用が記載されたもの）

（５）エクスカーション等の実施内容が分かる書類

　（６）コンベンション及びエクスカーションの参加者名簿（補助対象事業を証明するもの）

　（７）記録写真（立ち寄った観光地及び利用したバス等の写真）

　（８）その他、知事が必要と認める書類

（別紙１）

コンベンション実施実績書

１　コンベンションの概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 開催期日 |  |
| 会場 |  |
| 主催者 | 名　称：  住　所：  担当者：　　　　　　　　　　　　　TEL： |
| 事務局 | 名　称：  住　所：  担当者：　　　　　　　　　　　　　TEL：  e-mail： |
| 開催趣旨 |  |
| 規模 | １　国際　　２　国内（全国）　３　国内その他（　　　　　　　　） |
| 種類 | １　学会　　２　大会　　　３　スポーツ大会 |
| 参加者数  ※１ | 総参加者数　　　　　人  　国内の場合：参加者のうち県外者数： 　 人  国際の場合：参加者のうち国外者数：　　人（内訳：　　　　） |

２　補助事業の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区分 | エクスカーション | 会場間の移動 |
| 実施日 |  |  |
| 主催者 | 名　称：  住　所：  担当者：  TEL：  e-mail： |  |
| 参加者数※２ | 人  （うち宿泊：　人、日帰り　人） |  |
| 観光地・会場※３ |  |  |
| 補助対象経費※４ | 円 | 円 |
| 交付申請額※５ | 円 | 円 |

※１　国外者（渡航者）数は、国名及び人数を記入してください（例：アメリカ10人、韓国5人等）。

※２　複数のコースを設定している場合は、合計の人数を記入してください。

※３　複数のコースを設定している場合は、代表的なコースの内容を記入してください。

※４　別紙２（補助金所要額調書）中、Ｂ欄の合計額を記入してください。

※５　別紙３（収支決算書）の収入における補助金の額を記入してください。

３　消費税等仕入控除税額発生の有無

群馬のプラスワン応援事業費補助金交付要綱に規定する消費税等仕入控除税額の発生の有無を確認するため、補助事業者は、以下の区分のいずれに該当するか選択すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 記載欄  (該当するものに印をつけること) | 消費税等仕入控除税額発生の有無 |
| （１）消費税法における納税義務者とならない者（※１） | |  | 無 |
| （２）免税事業者（※２） | |  | 無 |
| （３）課税事業者 | ①簡易課税制度の適用を受ける者（※３） |  | 無 |
| ②公益法人等（※４）で特定収入割合（※５）が５％を超える者 |  | 無 |
| ③上記以外の者 |  | 有 |

※１　消費税法における納税義務者とならない者

　　　国内において、対価を得る資産の譲渡、貸付及び役務の提供等課税の対象となる取引を行っていない者

※２　免税事業者

　　　課税期間に係る基準期間（個人事業者の場合はその年の前々年、事業年度が１年である法人の場合はその事業年度の前々事業年度）の課税売上高が１千万円以下となり、納税義務が免除される者

※３　簡易課税制度の適用を受ける者

　　　課税期間に係る基準期間の課税売上高が５千万円以下であり、かつ、「簡易課税制度選択届出書」を事前に提出している者

※４　公益法人等（消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等）

　　　一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、国立大学法人等

※５　特定収入割合

　　　特定収入（補助金、負担金、出資金等）の合計／（税抜課税売上高＋免税売上高＋非課税売上高＋国外売上高＋特定収入）

上記表（３）③に該当する場合は、別紙３（収支決算書）で決算額を報告するに当たり、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を除外して提出することができるものとする。

消費税等込・消費税等抜のいずれかで報告するかを選択し、印をつけること。

消費税等込　　　・　　　消費税等抜

（別紙３）

収支決算書

１　収入

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 決　算　額 | 内　　　　訳 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

２　支出

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 決　算　額 | 内　　　　訳 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |